

## 第8回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 令和5年3月7日（火）14:00～14:55

2. 場 所 中央合同庁舎8号館6階623会議室

3. 出席者 内閣府原子力委員会

上坂委員長、佐野委員、岡田委員、青砥参与

内閣府原子力政策担当室

進藤参事官、梅北参事官

北海道大学大学院文学研究院 教授／社会科学実験研究センター センター長

大沼氏

4. 議 題

(1) 原子力白書に係るヒアリング（北海道大学大学院文学研究院教授／社会科学実験研究センター センター長 大沼進氏）

(2) その他

5. 審議事項

（上坂委員長）時間になりましたので、第8回原子力委員会定例会議を開催いたします。

本日の議題ですが、一つ目が原子力白書に係るヒアリング（北海道大学大学院文学研究院教授／社会科学実験研究センター センター長 大沼進氏）、二つ目がその他であります。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

（進藤参事官）一つ目の議題は、原子力白書に係るヒアリングについてです。

本日は北海道大学大学院文学研究院教授／社会科学実験研究センター センター長 大沼進様にお越しいただいております。最初は大沼様から御説明いただき、その後、委員との間で質疑を行う予定です。

それでは、大沼先生、御説明をよろしくをお願いいたします。

（大沼教授）よろしく申し上げます。

それでは、お話をさせていただきます。御紹介ありがとうございます。北海道大学の

です。

本日は高レベル放射性廃棄物の地層処分候補地選定の問題について、NIMBY問題ということについて社会心理学の観点からお話をさせていただきます。

本日の目次はこのようになっております。

最初にNIMBY問題について確認しておきたいと思えますけれども、NIMBY問題というと、自分のところに来てほしくないという忌避施設立地問題であることですが、しばしばある誤解として総論賛成各論反対ということが言われます。しかし、実際には総論でも必ずしも賛成ばかりではないということにも気を付ける必要があります。

この問題をどういうふうに捉えるべきかということ、NIMBYとは大多数の受益者と少数の受苦者の間の対立構造があると。これは地域間の配分の不公正の問題があるというふうに捉える必要があります。この配分の不公正というものが将来世代にも引き継がれるということで、そのことにより様々な問題が生じるというふうに捉える問題です。このような問題があったときに、その少数の施設を引き受ける地域にリスクに見合うベネフィットを提供すればよいじゃないかという考えもあるかもしれませんが、これは後ほどお話しするようにうまくいかない。そもそもこれをリスクベネフィットとか費用対効果で話をする自体が困難であるという問題となっております。これについては後ほどお話しいたします。

次に、社会心理学について関係ある幾つかの鍵概念、ここでは信頼と手続的公正についてお話しいたします。

科学技術にはゼロリスクというものはありません。しかし、多くの科学技術はリスクよりもベネフィットが上回るとなれば受け入れられるはずとされてきました。しかし、信頼というものがこのリスクの評価・認知やベネフィットの認知に影響するというので、実際のところではどの程度信頼できるかによってリスクがあると思うかが決まってくる。それによって受け入れられるか、受け入れられないかも決まってくるというふうなことが知られています。特に全ての専門的な知識を完全に理解している人はめったにいないわけで、ましてや当該問題に深く関わる経験がない場合には、一層専門家や政策決定主体への信頼によってリスクがあるか、ベネフィットが大きいかの判断に影響を及ぼすということになります。よって、信頼がなければ社会が動かないというふうによく言われます。

また、信頼には非対称性という問題があります。信頼は構築することは難しいが、失うのは一瞬です。一旦失ってしまった信頼はそう簡単には回復できません。こういうときにどうしたらよいかというのが手続的公正と市民参加になります。手続的公正を満たすような

市民参加は信頼を高めるといったような研究もいろいろあります。実際にもともとこういう理解のあるというか、行政に信頼をしているような人が参加するから受け入れられるのではないかというものに対して、いや、そうではなくて、実際に信頼が低下してしまった事例で、手続き的公正を満たしたから信頼が回復すると。こっち向きの矢印であるということを我々の研究では示しているということもやりました。

じゃあ手続き的公正は何ですかということですが、形式的に市民参加や住民説明会などをしたら手続き的に公正というわけではありません。ここに示したような手続的公正の基準が満たされている必要があります。透明性の確保だとか誰でも参加できる。市民の代表と思える人が参加している。誰でも発言の機会がある。それから、単に言いつばなしではなく、そういった発言や意見が決定に何らかの形で反映されている。決定後も評価できるといったことが重要だということです。

また、決定主体、多くの場合、政策決定の場合は行政になりますけれども、これが誠実であること、具体的には恣意的に議論を誘導したり結論を誘導したりコントロールしたりしようとしません。これは後で出てきます。こういったことが全て満たされていなければ手続き的に公正ではないということになります。

何でこんなに手続き的公正が大事かという、社会的受容というものに非常に重要だからです。社会的受容というのは、もろ手を挙げて万歳とは限らなくて、反対の人でも納得して受け入れられるということがあります。この社会的受容につながるものが分配的公正と手続き的公正。分配的公正はその計画の中身とか決定に至る中身の評価です。手続き的公正は決定に至るプロセスの評価になります。これらの二つが重要であることが言われています。実際、自分は反対だけれども、これだけ多くの市民の声を聞いた公正な決め方だったから決定は受け入れるとか、社会全体の望ましさにとって、あるいは様々な負担や公平の配分については理解できるから、自分は反対だけれども決定は受け入れるというような、そういった事例の研究がたくさん積み重ねられてきております。

それから、高レベル放射性廃棄物特有の問題として二つほど紹介しておきます。一つはスティグマというもので、スティグマというのは負の否定的なステレオタイプによって望ましくない刻印を押されることです。それから、世代間主観的規範という概念があって、これは御先祖様に申し訳ないとか子供や孫に申し訳ないみたいな、自分はいいけれども、世代を超えた御先祖様あるいは将来世代に対してどう期待されているか、ここでは申し訳ないとかいう気持ちになると、そういったものもあります。

これはこれらに関する調査結果の一例ですけれども、ちょうど我々は2011年2月、つまり3月に東日本大震災と福島第一原発事故が起こったわけですが、その1か月前に調査をしていたので、その1年後にも同じ調査をしたところ、原子力と関係ない高レベルに関することでも信頼は軒並み下がっていて、スティグマが上がっていたりリスク認知が上がっていたり受容は下がっていたりといったような、そういった結果が得られていたというのが心理学的な要因に関するお話です。

次に、補償の話にいきます。

スイスでは、核廃棄物の処分場について、ある地域では50%以上の人が支持していました。ところが、補償金を提示した途端、賛成の割合が24.5%と50%の更に半分まで減りました。なぜこんなことが起こったかということ、補償金を買収行為だと捉えられて、これは賄賂だということ、それを拒絶して反発したというふうに説明されています。

これをもう少し社会心理学の言葉で言い換えると、Taboo trade-offsという概念で説明できます。Taboo trade-offsというのは、神聖な価値と世俗的な価値の交換はタブーとみなされるということです。神聖な価値というのは宗教や道徳、倫理などに関するものです。それから、世俗的な価値というのはお金でやり取りできる価値だというふうに思ってください。高レベルの場合だと、どこかに必要だから、社会的に有益なことだから公共的な観点から引き受けたのに、これを地域の金のためだというふうに、その交換だというふうにみなされたから、そこで怒るといふか、タブーは怒りを引き起こすということになるわけです。

実際我々がやって、お金じゃなくて社会福祉の向上ですね。病院とか福祉施設が充実するとか、地域の振興につながると。そういった補償ならいいんじゃないかということでシナリオ実験をやったんですが、補償の効果はありませんでした。このTaboo trade-offsというのは信頼や恐ろしさの感情やスティグマ、リスク認知といったものとは関連し合うものの、ベネフィットですね、何か地域にいいことがある、社会にいいことがあるというものとは関連しないということで、よってリスク認知は高まれどもベネフィットは高まらない。よって需要につながらないというふうなことが分かっています。

こういうような実験結果を出しても、そんなことを言っても現実には補償があるじゃないかということもあるかもしれません。実際にヨーロッパで高レベル、核廃棄物関連の地域に補償を提示したときの事例を調査しまくった方がいらっしゃって、実際調べてみると補償がうまくいくのは実施主体と地元地域に信頼関係が築かれているときだけだというふうなこと

が示されています。信頼がなければ補償は意味がない、効き目がないということになります。

実際北海道でも寿都町と神恵内村で文献調査が始まっていますが、その周辺自治体も交付金を受け取れるわけですが、寿都町の周辺地域では軒並み拒否していて、受け取っているのは泊村ですね。原子力発電所が立地しているのと、その隣の地域では交付金を受け入れていると。これも信頼関係が十分ないまま交付金の話が出てきたということが拒否につながっているという恒例だと思います。

もう一つ *Taboo trade-offs* というものと似た価値に保護価値というものがあります。保護価値というものは、絶対にゆずれない価値、簡単に言えば嫌なものは嫌だと理屈抜きでともかくけしからんというものだと思います。ただし、何が何でもけしからんという保護価値も全く緩和されないわけではないということが知られています。これは具体的なお話をします。

北海道の幌延というところに深地層研究センターがありますが、ここでは住民説明会をやっていました。今でもやっていますけれども、昔は住民説明会をすると反対派によるヤジとかブーイングとかでしばしば説明が中断されたり建設的な質疑応答ができませんでした。あるとき、隣の豊富町で反対派の代表に司会進行を委ねるということをしました。そうすると、少なくともヤジとかブーイングとかはなくなって、少なくとも建設的な質疑応答ができるようにはなりました。もちろん反対派の人は反対だし、センターの人は淡々と受け答えするというだけですけれども、それによって態度は変わらないけれども、反対の人もセンター側もきちんと建設的なやり取りだけはするようになったということがあります。これを解釈すると、手続的公正の大事な要素である恣意的な統制のなさがあると。司会進行はその場の議論をコントロールできてしまうので、そのコントロールを深地層研究センター側ができないように反対派に司会進行を委ねるといふふうに考えられるわけです。

このエピソードが面白いと思ったので、シナリオ実験をやってみました。実験では、住民説明会で反対派に司会進行を委ねましたというシナリオと、ただ住民説明会をやっていますというシナリオを比べました。もちろん保護価値の高い人は反対する、受け入れないのが当たり前なのですが、特に保護価値の高い人ほど恣意的な統制のなさにこだわると。逆に恣意的な統制のなさが緩和されれば保護価値も緩和されやすいということが明らかになりました。このように手続的公正が満たされたような、そういうデザインをすることによってそんなに劇的な効果ではないものの、こういった取組を積み重ねていくことに意義があるのではないかと示されました。

4番目に寿都・神恵内で起こっているということですが、新聞報道をいろいろと分析してみましたということですが。

まず、報道量は圧倒的に地元紙である北海道新聞が多くて、全国紙、読売、朝日、毎日はずごく報道量が少ないです。一体これのうち何が問題かということで幾つかピックアップしてお話ししていきますと、まず例えば分断というキーワードがどのぐらい出てきたかというのを拾ってみると、道外ではほとんど分断という言葉が出てきていません。しかし、北海道新聞ではつい先日も町民が商店や病院であっても無視し合うようになったというように、賛成か反対か以前に地域が分断された、こういった問題が取り上げられることがあります、道外では取り上げられることがほとんどないということですね。

それから、同じように対話の場ということもNUMOが中心に取り組んでおりますけれども、これも道外ではごく僅かしか報道されていません。一体この対話の場で何が起きているかということも道外に伝わることはほぼないということですが。実際に何が起っていたかということ、当初20人のメンバーが選ばれて、最初は必ずしも肯定的な方ばかりではなく、否定的あるいは疑問を持っている方もメンバーに入れていたんですけども、既に第1回的时候に20名中2名が辞退し、更に第2回的时候には更に辞退者、欠席者が増えて、反対者は以後出席しないということで、事実上この対話の場というものはある種肯定的な人というか、新派的な人しかいないという意味で、いろんな意見を出し合うというような意味での対話の場、いろんな立場の方が意見を出し合うという意味での対話の場としてはレームダック化されているということが既に2回目以降から起きているということですが。

しかし、全く話がなされていないかということそうではなくて、NUMOは独自に勉強会というものを用意しました。ここに応募者17名と書いてありますが、実際に参加しているのは10名弱ぐらいと聞いていますけれども、参加者が望む形で議論をしているということで、こちらでは疑問を持っている方、必ずしも肯定的な意見ではない方も参加して一緒に議論していると聞いております。

それから、こちらのくっちゃべる会というのは、反対をする地元の団体なんですけれども、この人たちも何が何でもけしからんではなくて、自由な意見交換をしましょうと。賛否問わず聞きたいことを聞きましょうということで、2001年1月から3月、3回開催して延べ100人参加ということで、自分は反対だけれども、ちゃんと話し合いをしよう、ちゃんと勉強しようという方々もいるということですが。そういう意味では、対話の場とは別の場で対話が進んでいると言えます。

新聞報道に戻って、どういう言葉がどういうふうの特徴が出ているかという分析をしました。結論だけ言うと、本来全国的に議論されるべき話題が当該地域や周辺地域の問題へと追いやられていって、あたかも局所的な問題かのようになっていく様相が読み取れるということが出てきました。具体例として、例えば交付金というものについて、当初は道知事だとか経産省のトップなどが登場していたんですけども、こういうトップが登場したのは最初だけで、やがて国の顔の見える人たちは登場しなくなります。逆に国という単語とくっつくのは、国・交付金という言葉しかくっついていなくて、それ以上の具体的な何かが見えてこない。結局その交付金を受け入れるにせよ受け入れないにせよ、その地域で判断しなきゃいけないというような形で、これはもう当該地域の判断の問題ですというふうにしきもう読み取れないというふうにだんだんくなっていくと。ある意味地域ではどういう決断をするにせよ、重い決断であるには違いなくて、その地域内での様々な大変な議論のみが残されているということになるわけです。

以上、報道分析をまとめると、話し合いはもちろん大事、対話は大事なんですけれども、正直これから放射性廃棄物はどうするのというのを何か魚を取っているような、そんな田舎の住民にとって非常に重い課題であると。それでもオープンな場で賛成、反対に固執しないで議論しようという人たちもいるということをお伝えしておきたいということ。やっぱりこういう話というのは全国で健全な議論をしていただきたいなと思っています。やっぱり議論する負担自体も一部地域に負わせないということが大事かと思うんですが、ほっておくと大都市では無関心のスパイラルになるのではないかということが新聞報道からもその一端は読み取れるということです。

じゃあ、どうやって決めていけばいいのか、どうやって議論を喚起していったらいいのかということについて最後にお話ししていきます。

NIMBY問題は受益圏と受苦圏と分離が問題でした。であれば、受益・受苦関係が分からない状態から出発すればいいんじゃないかというふうを考えられます。これは哲学者のジョン・ロールズという人が述べているお話です。誰もが当事者になるというふうを考えれば、ではあそこに押し付けたらいいというような議論は減るかもしれない。あるいは知らないよというふうにはならないかもしれない。少しは関心が高まるかもしれないということです。これに近い考え方でやっているのがかのスイスでして、スイスは失敗に懲りて今度はどうしたかという、スイス全土を対象に白紙の状態から安全性の基準に基づいて、複数のエリアを絞り込んでいくということをしました。この決め方は、まず誰もが当事者となり得る状況

で、地質学的な基準がほとんどなんだけれども、その地質学的基準に基づいてきちんと決めていくと。エリアもすぐにここと絞り込まないで、だんだん広いところから狭めていくと。6か所に絞り込んで、今三つぐらいまで絞り込んでいるところですけども、このような形で受益・受苦関係を早期に固定させないというやり方をしています。

こういうやり方が日本でやってもどうかしらということで、これも実験をしてみました。結果的に言うと、スイスのやり方の方が手続的に公正だし、決定を受け入れやすいというふうな実験結果を得てきています。

ということでまとめると、先ほども言ったとおり、放っておくと都市住民は無関心のスパイラルになるので、当事者性の喚起というものが大事になります。そのためにどうしたらいいかということ、まず全国例外なくスイスのように候補地とするところから出発するというのが考えられます。全国全てというのはまあ現実的でないと言うかもしれませんが、しかし、少なくとも文献調査は全国100か所以上からスタートするということはできるはずで、実際フィンランドではそれをやりました。何でこれが大事かということ、もちろん地質学的によりよい場所を選定すると。もちろんそれが大事なわけですけども、その地域の負担感とか地域の不公平感、これを緩和することができるというものが大きいのではないのでしょうか。「知らないよ」ではなくて、自分たちも自分事として考え議論をする。その負担をみんなで分かち合いましょうという気持ちを涵養していくために、当事者性を喚起するために多くの地点で文献調査、もちろんより安全な場所を選定することも重要ですが、それも含めて、社会的な要件も含めてこういったやり方が大事なのではないのでしょうか。

御清聴ありがとうございました。

(上坂委員長) 大沼先生、御説明ありがとうございました。地元に着した社会心理学に基づく地層処分候補地選定に関する分析でございました。

それでは、原子力委員会の方から質疑させていただきます。

それでは、佐野委員、よろしくお願いします。

(佐野委員) 大沼先生、ありがとうございました。

文献調査が2年間、終わった訳です。

全国的な視野から先ほど先生がおっしゃったようなフィンランドの事例100か所、それから、最初から当事者になり得るような全土を対象にして徐々に絞っていくというスイスの事例は非常に学ぶところがあると思います。政府もつい先日、積極的に声かけをするという形で大体100か所、100地方自治体にアプローチするという動きに出ることになります

が、先生の今の説明の中のキーワードは手続き上の公正、信頼を得る、T a b o o、それから、本来は全国的な問題であるにもかかわらず、どうしても地域的あるいは局所的な問題になってしまう等ですが、御指摘は全くそのとおりだと思います。先生のお立場から全国的な視野ではなくて、神恵内村とか寿都町の今後について、今まで2年間失敗もあるだろうし、成功もあるのですが、NUMOに対して、あるいは地方自治体に対してどのような改善点が望まれるのか。その点を教えていただくと有り難いです。

(大沼教授) 御質問ありがとうございます。

寿都町、神恵内村はやっぱりそれぞれいろんな事情を抱えておられますし、正直地域の町長さん、村長さん若しくは役場の方々だけで何とかせえというのはかなり酷な問題だというのが率直なお答えかなと思います。それでも最初の入り口のところで対話の場の作り方がうまくなかったというのはやっぱりあって、神恵内村も寿都町ほどの目立ったような辞退者は出なかったんですけども、やっぱりメンバーの選定には苦勞されたと聞いています。もう少し必ずしも肯定的じゃない人も一緒に取り組めることというのは一つ必要だったかなと思っていて、今後のためにですね。例えばフランスのビュールというところは御存じかと思いますが、地域情報センターがあって、クリーと呼んでいますけれども、そのメンバーは必ずしも肯定的な人たちばかりじゃなくて、反対派の代表とかも入っていて、そのいろんな人たちの合議体が地域に向かって情報発信するというのをやっています。そうすると、もちろん町民、村人の中にも肯定的な人、否定的な人はいるけれども、そこが発信した情報であれば両方の立場から吟味して、これは恐らく客観的な情報だろうというふうに住民が判断しやすいというのがあるので、そういうふうなやり方や組織体を作っていくというのは一つ参考になるかなと考えております。

(佐野委員) ありがとうございます。それはこれからの話ということで、賛成、反対の立場を問わずにそういうグルーピングをしていったらどうかというお話だったと思うのですが、もう一つ、全国的な意味ではなくて、神恵内、寿都についてNUMOに対するアドバイスは何かございますか。

(大沼教授) NUMOは立場上、推進する主体なわけです。当然彼らのミッションは御理解いただくことが彼らの役割なわけで、その意味ではよく頑張っている。地域に入っておられる方は住民の方と丁寧にお話をされて御理解いただくという努力はされていると。もちろん一方的に伝えるだけじゃなくて、住民の方のお話を聞いたりということは、ある意味彼らの立場から彼らがやるべきことをしているとは言っていると思います。

ただし、それはどんなにいい人が来てやろうとも、NUMOという組織は推進主体なので、そのNUMOが事務局をやっている会議体というものがそもそも信頼されないということになるので、本当は推進主体ではない主体が町や村に入って行って、そこでNUMOさんはこういう立場というふうに、でも、そうじゃない立場もあるというようなことが外から。ただ、田舎の方に行きますと、外から入ってくるということ自体に抵抗があったり、外から来られた方がどういう方であれ、あの人なんだろうというふうな目で見たりすることもあるので、そこは決して易しくはないですけども、その意味でNUMOさんも、先ほど紹介したくっちゃべる会の代表の方とも丁寧に話を積み重ねたり、努力はされているという認識はしています。

(佐野委員) ありがとうございます。

(上坂委員長) それでは、岡田委員、よろしくお願いします。

(岡田委員) それでは、私の方から感想に近いのですが、手続き的公正の基準のところでお話をお聞きしたいと思うのですが、「市民の代表と思える人が参加している」という、この「市民の代表と思える人」とはその土地の人がそう感じるということですよ。ということは、その前にしっかりしたコミュニティができていないと無理なのではないかと思うのですが、その点はいかがでしょうか。

(大沼教授) ありがとうございます。「市民の代表と思える人」というこの市民の代表は何という問題だと思います。形式論的にいえば、議会制民主主義は投票で選ばれた議員が市民の代表ということに形式上はなっているにもかかわらず、現実の社会では普通議員を自分たちの代表だと思っている人は余りいないんじゃないかと。そうじゃなくて、私は普通の人だと多くの方は思っているわけですね。私は普通の人だと思っていて、私と同じような普通の人に参加していると思えるというところが実はみそでして、みんな私は普通だと思っている。議員とかあいう人たちは特別な人だと思っている。あるいはすごい何か反対、反対とかと言っている人たちも特別な人だと思っている。NUMOとか電力関係者も司令とかがいなければ、あの人たちも自分と違うというふうに思うという意味で、飽くまで主観的な世界の中で私と同じ普通の人という人たちが代表しているような、そういう場というものが必要だということがこの意味になります。

(岡田委員) ありがとうございます。

そして、次に「市民の意見が反映されること」と5番目に書いてありますけれども、これは成功体験じゃないとなかなか自分の意見が反映されているという理解にならないと思うの

ですが、その点はどうでしょうか。

(大沼教授) 日本だとなかなか成功体験はないと思うんですけども、私自身が関わってきた一般ごみ、家庭ごみですけれども、有料化するときに札幌市で市民参加をやったときに、世論調査だと本当に有料化に賛成、反対、半々だったのが、最終的に反対の人のこうしたらいい、ああしたらいいみたいな意見もできる限り拾っていくということで、かなり高い満足度を維持しているということがあります。ヨーロッパとかへ行くと、かなりまちづくりとか環境計画づくりとかで普通に行われていて、日本でもそういう事例は大分増えてきていますので、そういう事例がまちづくりとか環境計画づくりとかで本当にこういうふうに決定に反映させていったという事例を高レベルなりにもちょっと参考にできるところをしていくのが差し当たり現実的かなとは思いますが。

(岡田委員) ありがとうございます。

それと、くっちゃべる会のことについてですが、私は北海道出身で農家の親戚などもいるのですが、私が見ている人たちの中で女性の力はすごいと思うことが多かったのです。というのは、女性が外の情報を取ってきて、家で旦那さんが農家を続けている。新しい情報をどんどん取ってくる女性がいる農家の人たちがその後、発展していったという記憶が私にはあるのですが、女性の力というのをどう思われますか。

(大沼教授) ちょっと答えが難しいんですが、実はこういうときに女性が力を発揮するというのは、日本では昔からあったことは知られています。こういうヨーロッパ、欧米型の公式的な市民参加とか市民討議とかというと、ちょっと引いてしまうような印象があるかもしれないんですが、日本の伝統的なコミュニティには井戸端会議というのがあって、井戸端会議で一番うまいこと外の情報を仕入れてきたり議論を交通整理したり言うことを言ったりするのは女性なんですよね。井戸端会議でああだこうだ、いわゆる非公式のところでおしゃべりしたものが村の寄り合いの決定、村の寄り合いの決定は男性なんだけれども、村の寄り合いの決定を男性がしていくところに実は女性が影でかなりの影響力を発揮していたというのが日本の伝統的な農村社会の在り方だったということが言われているんですが、恐らくそういうことは一般の方々には知られていなくて、民俗学とか農村社会学とか文化人類学とかというところでやられていたんですけども。実は日本は言われているほど女性の発言力は弱くなかったという、何かフェミニストからもめっちゃ袋だたきに遭うのでちょっと難しいんですけども、そういうこともあるかなと思います。

(岡田委員) ありがとうございます。

最後ですけれども、100か所以上全国でスタートするといいいという話なんです、私はそれにもう一つ、都会が手を挙げるといのがあってもいいんじゃないかと思ってるんですが、その点、いかがでしょうか。

(大沼教授) 私も強く同感です。ともかく地面の下がどうなっているか調べるだけ、しかも、掘るわけじゃなくて文献調査なので、だったら大都市で、そういう形のデータをたくさん集めるんですということであれば都会でもいいと思うし、また、そうなることで都市の方も無関心ではなくなるというのがいいかなと思っております。

(岡田委員) ありがとうございます。以上です。

(大沼教授) ありがとうございます。

(上坂委員長) 委員長の上坂です。私からも幾つか、重なる部分はあるのですが、質問させていただきます。スイスやフィンランド等、先行している国々の状況のお話がありました。スイスの場合、補償金でうまくいかなかったということがありました。そして、多くの候補地を出して全国区の議論にしていっていると。フィンランドでは100程度の候補地が出ているということでもあります。

それから、候補地での議論として、推進側中心の機会のみならず、それとは独立に反対派、賛成派の方々のコミュニケーションの場があって、双方が情報交換していると。そういうことを30年程度、長い年月継続している。フィンランドは最終処分地を建設中で、スウェーデンは政府が最終処分地を承認して、それから、昨年の暮れはフランスがサイトを決めたということでもあります。このように先行している国々があります。

ところが、日本は二つの候補地しかない。一方、政府はこの課題を全力を挙げて解決していくと。昨日も国会の委員会で首相はバックエンド問題は全力を挙げてやるというふうに答弁されておりました。そういうことで、とにかく候補地を増やしていただく。そして、全国区での議論をする。そしてまた、各地域での議論に関しては推進だけでなく、中立、反対の方もいっぱい入ってくる。そういうコミュニティでの議論も推進して、議論を醸成させていくと。そういう将来でありましょうか。

(大沼教授) 私が言いたいことをうまく整理してくださり、ありがとうございます。おっしゃるとおりですね。まずは全国でできるだけ自分事として議論できる場を作っていくということと、その地域でも賛成の人も反対の人も同じ土俵で議論しやすい場を整えていくということになっていくかと思いますが、私が提案しているやり方になります。

(上坂委員長) それで、スイスの事例も出ましたが、補償金を出せばいいというものではない。

そういうものと置き換えられない価値であると。神聖な価値とか社会心理学的用語が出ておりましたが、そういうものと置き換えられない価値であるということでもあります。したがって、NIMBY問題で、正に廃棄物がその土地に入っていくと。その地元の方と直接関係ない廃棄物が入っていくということに関して、代償という表現がいいかどうか分かりませんが、何か地元にもベネフィットというのを考えるのは当然かと思います。それも補償金という形ではなくて、もともと皆様がその地域を発展させたいと考えていたようなことをお助けしていくと。そういう方向がよろしいのでしょうか。先生から見て現状そうでありましょ

うか。  
(大沼教授) スイスはとにかく候補地が1か所になるまで交付金とか補償は出さないというポリシーに変換しています。それで、今のところ特に大きく問題になってはいないと聞いています。普通に考えて地域の外の人に来て、何か知らないおじさんが来てお小遣いをたくさんあげるよと言ったら、何すると普通は構えますよね。だけれども、よく知った人で本当に何が必要なんだろう、何が大事なんだろうというものを分かった上で、でも、これに使いたいお金がないんだよというときに、それならあるよというふうに言われ、しかも、お互い信頼関係がある中で言われたら、きっと多分それは有り難く使わせていただくだらうなというふうに素人的に考えてもなると思うんですよね。

その意味でも、まず本当に地域にとって大事なものとか、地域にとってのアイデンティティーという言い方をしますけれども、アイデンティティーは自分が自分であることというより、地域が地域らしさを維持しているためのものという意味でのアイデンティティーとか尊厳みたいなもの、あるいは自分がここに住み続けたいと思うこの地域の魅力というふうに、まちおこしとかの観点からいえば言ってもいいと思うんですけれども、そういうものが何だろうというふうなものを一緒にみんなが見出して、じゃあこれをやろうよというふうなタイミングでそれにお金を使ったらどうですかというふうに行くのが、イギリスの場合、今そういうやり方にしようとしているところだと思うんですけれども、健全なお金の使い方じゃないかなというふうには思います。

(上坂委員長) そうしますと、先ほどのコミュニケーションの場ですね。賛成の方、反対の方もいらっしゃる。推進側とは独立かもしれませんが、そういう話合いの場、そして、そこと推進側のコミュニケーションもすると。それから、地域を支援するという点に関しても、やはり先生おっしゃられた信頼関係が構築されないとなりに進まないと考えてよろしいですね。

(大沼教授) はい。それはもう強く「はい」と言います。

(上坂委員長) ですので、推進側と言うのかどうか分かりませんが、こういうミッションを持って地元の方とコミュニケーションする方も、やはり信頼を得られるまで非常に時間を掛けて粘り強く真摯にやる必要があります。また、先ほどのコミュニケーションの場では、地元のこと、つまり風土、文化、人々等を非常によく分かった方ですね。そういう方も近隣から加わっていただく。信頼関係が作られ、議論が進む必要がありますね。

(大沼教授) はい。おっしゃるとおりだと思います。一つ補足すると、もちろん賛成の方も反対の方もきちんと議論をするというのは大事なんですけれども、まず地域に行くと、反対とか賛成とかという前に何それという反応があるので、何それ、おいしいの、食べられるのみたいな、何でそんなものがうちに来るの。何でうちのみたいな、まず直感的な最初の多くの方の反応はそこなんですよね。なので、そこをびっくりさせないような入り方はやっぱりすごく大事なかと。それは賛成、反対とかは別にしてという意味で、その意味では本当に地域の文脈、先生の言葉で言うと歴史性とか文化とか風土とおっしゃいましたけれども、地域の文脈の中でこの人たちが何を必要としているのかなというのを伴走するというのが先にあって、それは多分必ずしも地層処分地に限った話ではなく、日本中の全ての地方がそうだと思うんですが、そういう伴走する地域にとって今風な言い方をすれば地域の魅力再発見みたいなことをもうちょっと本気で、上っ面じゃなくてここにずっと住みたいと思えるような本質的な部分をえぐっていくと、そういう作業を常日頃からやっておかないといけないのかなというふうには思っています。

(上坂委員長) ありがとうございます。

それから、3. 11ですが、間もなく12年目ということで、今マスコミ、新聞やテレビで様々な特集が組まれております。その中の一部ですけれども、そういう災害時の道路事情とか、そこに積雪があると動けないとか。それから道路を整備している一部の地域もあったと思います。そういうインフラの整備というのは、先生のここまでの御経験の中で、地域振興策の一つの候補として挙げたことはございますでしょうか。

(大沼教授) インフラの整備ですか。難しいですね。インフラを整備して、もちろん潤う方もいらっしゃれば潤わない方もいらっしゃるし、交通インフラ一つ取っても道路がいいのか鉄道がいいのかというのもいろいろ意見があるところなので、例えば神恵内村は余り土建業者がいないんですよ。泊村の隣にあるので、潤っているかと思ったら余り仕事がなかったりというのがあるので、業者がそもそもいないようなところに結局それはうまくやれば感謝されるけれども、やり方を間違えると何か大手の企業さんのところに全部お金が行っちゃうだ

けだねと言われたりもすることもあるので、本当に地元が潤って感謝されている道路なのか、あるいは道路が欲しいのか鉄道が欲しいのか。北海道にいと、どうしても鉄道というのが大きな問題なので、鉄道があることに意義があるのかとか、それはやっぱり一つ一つの地域の事情によるかなと思います。

(上坂委員長) 分かりました。私からは以上でございます。

ほかに。じゃあ佐野委員。

(佐野委員) 1点だけ追加でお願いします。先生のプレゼンの資料の中に分断とありますね。ここに新聞社の取り上げた回数を書いてあります。例えば分断も対話も北海道新聞が特に多く取り上げているわけですが、これは皆さん神恵内村にしても寿都町にしても北海道新聞を町民、村民の方は読んでいらっしゃるという理解でよろしいですか。

(大沼教授) 道内の新聞のシェアを見ると、北海道新聞が7割から8割ぐらいだったと思います。

(佐野委員) 北海道新聞というのはかなりリベラルなのですか。

(大沼教授) そういうことはよく聞かれるんですが、よく読売新聞が右側で、朝日・毎日が左側というふうに言われるんですが、地方紙は余りそういう切り口は関係ないですね。基本的に昔どのくらい賛成とか反対とか、内容が肯定的か否定的かというのも調べていたんですけども、ほとんど中立的な情報でした。

(佐野委員) そうすると、マスコミの要因というのは余り重要じゃないと。

(大沼教授) そこで言っているマスコミというのが右なり左なりという方向への意図性があるということをもしおっしゃっているのであれば、全くそれは無視し得るレベルでしかないというふうに言っていると思います。

(佐野委員) そうですか。それは例えばローカルテレビなどもそうなのですか。

(大沼教授) それはよく言われるんですが、これも肯定的な内容と否定的な内容と中立的な内容を分けると、ほぼきれいに同じくらいになります。例えば北海道新聞がよくやるのは、有識者を2人連れてきて、1人が肯定的な人、1人が否定的な人という形で2人並べて、それぞれの記事の紙面を同じぐらいにするというふうなですね。今新聞社さんもテレビ局もそうですけれども、報道の偏りはすごく神経質なぐらいまで気を使っていて、テレビニュースだともう秒の単位まで割合が同じだったかというのは、かなり数えているというふうに聞いたこともあります。

(佐野委員) 分かりました。マスコミのファクターというのは然程重要視する必要はないと先

生はお考えなのですね。

(大沼教授) 多分それは受け手側がバイアスがかかって受け止めているという方を問題視すべきだとは思っています。

(佐野委員) 分かりました。どうもありがとうございました。

(上坂委員長) 岡田委員。

(岡田委員) すみません。私ももう一点言い忘れたのですが、都会の人についてももう少し議論した方がいいかなと思っているのですよね。ごみも多く出して、電気も使うのに、こういう廃棄物は地方が引き受けるものとか、人が少ないし土地も多いんだからというような軽い気持ちがあるのではないかと私は思っているのですが、そこら辺をもっと努力して都会の人たちに理解してもらうことが必要かと思うのですが、先生、どう思われますか。

(大沼教授) ありがとうございます。私も正に全く同じ思いでいるし、何とか都会でも議論をと思ってやってはいるつもりなんです、なかなか難しいなとは思っています。北海道に行っても、札幌は人口200万人の大都市なので、何か札幌の人は無関心だよねと言われてしまったりとか、多分その同じ構図が東京は無関心だよねというふうに恐らく見られているんだろうなというのもあるので、そこが関心を持っていただく、先ほどの言葉でいえば自分事として議論していただいているというのがあればいいなと思っています。ただ、それをどうしたらいいんだろうというのをちょっといろいろ考えているので、お知恵を頂きたいなと思っているところでもあります。

(岡田委員) ありがとうございました。以上です。

(上坂委員長) 上坂です。

先ほど申し上げたのですが、現在、政府は最終処分地問題を含めたバックエンドに全力を挙げると言っています。他国の例を見ますと、複数の候補地が挙がり、可能であれば議論が全国化して自分事として考えてくださる方が増える。また、地域では公平な議論の場ができていくことを期待したいと思います。そこには信頼関係が不可欠であるということを今日改めて確認しました。

その際に、候補地の近隣で御活躍されて、歴史、風土、文化、人々に精通されている先生のような方が是非アドバイスしていただくことが不可欠であるというふうに考えております。どうか是非今後とも御指導の方をよろしくお願ひしたいと存じます。

(大沼教授) ありがとうございます。アドバイスということのほどもできませんが、自分が研究を積み重ねてきたことはこれからもやりたいと思っていますし、それがお役に立てれば望

外の喜びですので、今回はこういう機会を作ってください、どうもありがとうございました。  
(上坂委員長) それでは、大沼先生、どうも御説明と質疑、ありがとうございました。これからはどうかよろしく願いいたします。

(大沼教授) ありがとうございました。

(上坂委員長) それでは、議題 1 は以上であります。

次に、議題 2 について事務局から説明をお願いいたします。

(進藤参事官) 今後の会議予定について御案内いたします。

次回の定例会につきましては、3月15日水曜日14時から、場所は5階の共用B会議室でございます。議題については調整中であり、原子力委員会ホームページなどによりお知らせいたします。

(上坂委員長) ありがとうございます。

その他、委員から何か発言はございますでしょうか。

では、発言がないようですので、これで本日の委員会を終了いたします。お疲れさまでした。